平成 26 年３月３日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山下　哲生
（コード番号 3751　東証マザーズ）
問合せ先　取　　締　　役　　渡邉　和伸
TEL　(03)-4476-8000（代表）

神奈川県三浦市において「世田谷区みうら太陽光発電所（約 0.4MW）」を完成

当社の連結子会社である国際ランド＆ディベロップメント株式会社および国際航業株式会社が共同で提案し、建設を進めていました太陽光発電所「世田谷区みうら太陽光発電所」がこのたび竣工いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『神奈川県三浦市において「世田谷区みうら太陽光発電所（約 0.4MW）」を完成』

以上

日本アジアグループ

－News Release－

各　位

2014 年3月3日
日本アジアグループ株式会社

神奈川県三浦市において
「世田谷区みうら太陽光発電所（約 0.4MW）」を完成

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ傘下でグリーンプロパティ事業を展開する国際ランド＆ディベロップメント株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：金丸　直幹、以下「国際L＆D」）と空間情報コンサルティング事業を展開する国際航業株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：土方　聡、以下「国際航業」）が共同で提案し、国際L＆Dが建設を進めていました、東京都世田谷区が所有する神奈川県三浦市内の土地を利用した太陽光発電所「世田谷区みうら太陽光発電所」が、このたび竣工いたしました。3月１日には当地において、保坂　展人世田谷区長、吉田　英男三浦市長、関係各位ご出席による開所式が催され、本格的に発電がスタートいたしました。

本発電所は、国際L＆Dが世田谷区立三浦健康学園跡地に出力約0.42MW、一般家庭の約130世帯※に相当する太陽光発電設備を設置して世田谷区に賃貸するもので、国際L＆DはO&M（維持管理）業務を担当します。世田谷区は、この設備を使って発電した電気を、固定価格買取制度を利用して電気事業者に販売します。また、国際航業は発電所を利用した地域貢献や、世田谷区民向けに情報発信等を行います。三浦市は、世田谷区との災害時設備等利用協定の調印により、災害時に一時避難場所としての使用や、非常電源として利用することができます。

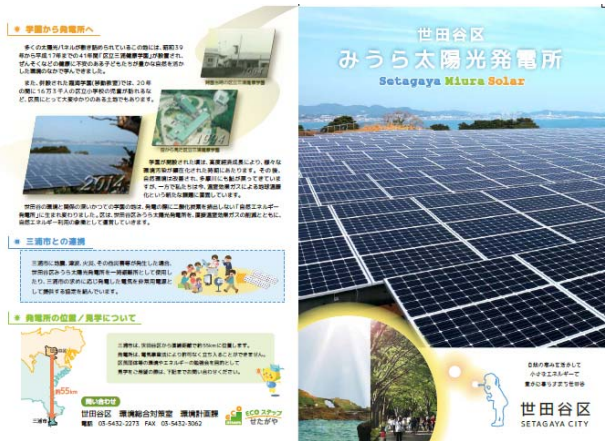
当グループは、これまでの太陽光発電所開発のノウハウを活かし、立地条件の検証による高効率な設備計画、非常時対応にも考慮した信頼性の高い設備の採用、竣工後も設備の障害等に即応できる遠隔監視システムを利用した発電所のO&M業務等を提案、実施しております。特に、本発電所においては、Webページによる発電状況の公開や事業概要を説明したパンフレットを作成するなど、新エネルギーに関する意識の向上や環境教育にも力を入れてまいります。

※一般家庭1軒あたりの月平均電力使用量を 275.2kWh（年間 3,302.4kWh）で算定（平成 25 年度　数表でみる東京電力、一般家庭の電力需要〔平成 24 年度〕値）

■　発電所の概要

発電所名称	世田谷区みうら太陽光発電所
所在地	神奈川県三浦市南下浦町金田字仙神 1958 番 1 他
立地面積	約 8,695 ㎡
出力	約 0.42MW（420kW）
稼動時期	2014 年3月
パネル枚数	1,680 枚
パネル種類	単結晶

■ パンフレット





【国際ランド＆ディベロップメント株式会社について】http://www.kld.co.jp/

国際ランド＆ディベロップメント株式会社は、その前身である国際航業株式会社の不動産事業部門として 1947 年の創業以来、60 余年にわたり不動産の開発・運営管理、環境対策、住宅供給などの事業を国内外で実施してきました。

近年は、従来の不動産サービスに加えて、再生可能エネルギーの活用、省エネ・蓄エネといったエネルギーソリューションサービスを提供し、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組みを「グリーンプロパティ」と定義しサービスを拡大しています。

特に再生可能エネルギー活用分野においては、太陽光発電システム導入のシステムインテグレーターとして、オーナーや事業主の立場にたった総括的な視点から、企画・建設（EPC）・運営管理（O&M）の業務をワンストップで提供しています。

【名　　称】国際ランド＆ディベロップメント株式会社
【本社所在地】〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】1億円
【業 務 内 容】不動産開発・賃貸、不動産・建設コンサルティング・設計・工事
アセットマネジメント・プロパティマネジメント
太陽光発電の導入支援・EPC・O&M、エネルギーソリューション

【国際航業株式会社について】 http://www.kkc.co.jp/

国際航業株式会社は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、空間情報の高度な分析を可能とするGIS（地理情報システム）を活用し、「環境・エネルギー」、「防災・減災」、「アセットマネジメント」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【名　　称】 国際航業株式会社
【本社所在地】〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 167 億 29 百万円
【業 務 内 容】 空間情報コンサルティング（空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス）、RE（Renewable Energy）関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他

【日本アジアグループ株式会社について】 http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】 日本アジアグループ株式会社(持株会社)
【上 場 市 場】 東京証券取引所マザーズ(コード:3751)
【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 38 億円
【従 業 員 数】 2,844 人(連結)(2013 年9月末現在)
【子 会 社 数】 61 社(2013 年9月末現在)

【事業に関するお問い合わせ先】
国際ランド&ディベロップメント株式会社　　企画部
TEL 03-3262-6091　URL：http://www.kld.co.jp/

【報道関係からのお問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社　コーポレート・コミュニケーション部　：船橋
TEL：03-3288-5704　e-mail：press@japanasiagroup.jp　URL：http://www.japanasiagroup.jp/